



2022年7月28日

各位

会社名 HOUSE I株式会社  
代表者名 代表取締役社長 菅 祥紅  
(コード番号：5035 東証グロース)  
問合せ先 取締役兼執行役員管理本部長 羽入 友則  
(TEL 03-4346-6600)

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年7月28日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期（2022年1月1日から2022年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	4,475	100.0	9.1	1,024	100.0	4,102	100.0
営業利益	377	8.4	85.9	48	4.7	202	4.9
経常利益	392	8.8	37.7	64	6.3	284	6.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	273	6.1	0.6	57	5.6	271	6.6
1株あたり当期 (四半期)純利益	43.57			9.73		45.98	
1株あたり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

(注) 1. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第1四半期累計期間(実績)の1株あたり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2022年12月期(予想)の1株あたり純利益は、公募による新株式数(850,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(271,900株)を考慮しておりません。

## 【2022年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物価の上昇、円相場の下落等により厳しい状況が続いており、先行きも不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業においても、新型コロナウイルス感染症拡大によって企業が一時的にIT投資を控える動きもみられましたが、企業の競争力向上のためにはDX(※1)化を含むIT投資は不可欠であり、少しずつ回復に向かう動きが見られております。経済産業省が発表した2022年2月の特定サービス産業動態統計・速報によると、「情報サービス業」の2月の売上高は、前年同月比5.8%の増加となりました。2021年4月より毎月対前年比でプラス成長を続けています。業務分類別に見ると、「受注ソフトウェア」は前年同月比2.3%の増加となっています。また、2022年3月11日に公表された法人企業景気予測調査(2022年1～3月期調査)の結果でも、設備投資(ソフトウェアのみ)は大企業で前年度比12.6%増、中堅企業で前年度比20.1%増となっております。企業のIT投資は回復基調が続いており、受注環境は堅調に推移しました。

このような経営環境におきまして、当社は「情報システム事業」セグメントと「越境EC事業」セグメントの2つのセグメントで事業を展開しております。各セグメントにおける今後の見通しについては、以下のとおりであります。

#### (1) 情報システム事業

当社グループの情報システム事業においては、新聞社や出版社をはじめとするメディア業界向け情報システム開発・運用・保守事業(メディア事業)、製造業・金融業等の各種事業者向けの情報システム開発・運用・保守事業(プロフェッショナルサービス事業)及び自社開発の情報システム・ソフトウェア・クラウド(※2)サービスを提供する事業(プロダクト推進事業)を展開しております。

当社の特徴としては、まず、スタッフの高い技術力及び豊富な人材にあります。日本では、2010年代の後半からIT人材の不足が課題となっており、クラウド化やAI(※3)活用などIT需要の拡大にもかかわらず国内人材供給力が低下しており、今後より一層深刻化することが予想されております。当社ではIT人材を、日本ではなく、圧倒的に人口が多く、国家の方針としてIT人材の育成を推進する中国において確保し、ITコンサルタントや技術者の育成を自社で行っております。当社では現在、中国湖北省武漢にある子会社(方正株式(武漢)科技開発有限公司)において、対日開発体制180名強を有するオフショア開発拠点を有しております。

また、ワンストップの総合的なソリューションの提供ができる点についても、差別化の一つであります。元請け、二次請け、三次請け等と存在するシステム開発業界において、当社は元請け型で、自社開発を行っており、システムの導入の立案から要件定義、基本/詳細設定・開発、運用保守までのすべてのフェーズを一貫して行っており、ワンストップでのサービス提供が可能であります。

さらに、AI・クラウド環境で蓄積された先進的ノウハウも当社の強みであり、差別化の一つであります。創業よりITを通じ培ってきた、各種分野での蓄積された先進的なノウハウをもとに、クラウド化・サービス化を実現し、新たな取り組みにも挑戦しております。

#### (2) 越境EC事業

当社グループの越境EC事業においては、中国の消費者向けに、簡単な操作で越境ECショップを開設できる最新のECプラットフォーム「越境ECプラットフォーム24ABC」を提供しており、当社の国内子会社である24ABC株式会社が事業を運営しております。

中国のEC業界に精通したプロフェッショナルの監修による開発が当社の強みであり、日本の質の高い家電製品、伝統工芸品、コスメ製品等をグローバルな消費者に提供し、また、決済から物流、通関まですべてのプロセスを提供しております。

(※1) DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応して、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもちに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保することです。

(※2) クラウドとはクラウドコンピューティングの略であり、自社でサーバーやソフトウェアを購入してシステムを構築し、利用するのではなく、インターネットなどのネットワーク上でサービスとして提供されている、ハードウェアやソフトウェアを用いたコンピューターの利用形態を指します。

(※3) AIとはArtificial Intelligenceの略であり、人工知能のことです。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高、売上原価及び売上総利益

#### ① 情報システム事業

情報システム事業のうち、メディア事業とプロフェッショナルサービス事業については、顧客別、案件別に細分化されたプロジェクトを基準に売上高と売上原価を管理しております。

年度の売上・売上原価策定プロセスといたしましては、まず継続中のプロジェクト、受注済みのプロジェクトなど既存プロジェクトの売上高と売上原価を予測いたします。これを集計して見積もられた既存プロジェクトに係る売上高はメディア事業で1,538百万円、プロフェッショナルサービス事業で1,198百万円であります。さらに、過去に期中に新規に獲得したプロジェクトの実績を参考として新規プロジェクトに係る売上高を予測しております。これがメディア事業で407百万円（うち既存取引先に係る売上高が370百万円、新規取引先に係る売上高が37百万円）、プロフェッショナルサービス事業で940百万円（うち既存取引先に係る売上高が740百万円、新規取引先に係る売上高が200百万円）であります。

以上によって策定されたメディア事業の売上高計画は1,945百万円であり、前年実績に対して618百万円（△24.1%）減少しております。減少の主な理由は、前年に売上を計上した大型案件が終了するため、今期はその分の減少を見込んでいるためであります。なお、今期第1四半期における売上高実績は482百万円でありました。また、プロフェッショナルサービス事業の売上高計画は2,138百万円であり、前年実績に対して589百万円（38.0%）増加しております。増加の主な理由は、既存取引先との取引高の拡大を見込んでいることに加えて、ヘルスケア業界等の新規顧客の獲得を見込んでいるためであります。なお、今期第1四半期における売上高実績は414百万円でありました。

プロダクト推進事業については、取り扱っているプロダクト、サービスの単価に販売見込数量を掛けて売上高を予測しております。その結果、プロダクト推進事業の売上高計画は95百万円となり、前年実績に対して88百万円（1,470.6%）の増加となっております。増加の主な理由は、顔認証関連機器の販売の増加を見込んでいるためであります。なお、今期第1四半期における売上高実績は16百万円でありました。

その他の売上高には、工事進行基準により計上される売上高の増減等が含まれております。

以上に基いて策定された情報システム事業の売上高計画は4,138百万円となり、前年実績に対して111百万円（2.7%）増加しております。なお、今期第1四半期における売上高実績は1,009百万円でありました。

情報システム事業の売上原価計画については、プロジェクト、サービス、プロダクトの原価率予測に基づいて策定しております。その結果、売上原価計画は2,724百万円となり、前年実績に対して226百万円（△7.7%）減少しております。減少の主な理由は、前年に計上した利益率の低い大型案件の影響と、赤字プロジェクトの影響が今期は発生しないものと見込んでいるためであります。なお、今期第1四半期における売上原価実績は744百万円でありました。

上記の結果、策定された情報システム事業の売上総利益計画は1,414百万円となり、前年実績に対して337百万円（31.3%）増加しております。なお、今期第1四半期における売上総利益実績は264百万円でありました。

#### 情報システム事業 売上高計画

（単位：百万円・%）

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2021年12月期 (実績)		
		構成率	対前期 増減率		構成率	
メディア		1,945	47.0	△24.1	2,563	63.7
プロフェッショナルサービス		2,138	51.7	38.0	1,549	38.5
プロダクト推進		95	2.3	1,470.6	6	0.2
その他		△40	△1.0	—	△91	△2.3
情報システム事業計		4,138	100.0	2.8	4,027	100.0

#### ② 越境EC事業

越境EC事業の最も大きな収益源は中国の中小EC事業者向けの卸プラットフォーム ezOrder（イージーオーダー）であります。これの売上高予測については、月次で加盟する中小EC事業者の数を予測し、これに平均購入想定額を掛けて売上高計画を策定しております。その他の収益源については主に過去実績に基づき計画しております。この結果、売上高計画は336百万円となり、前年実績に対して262百万円（352.3%）増加となりました。なお、今期第1四半期における売上高実績は15百万円でありました。

売上原価については、ezOrder は平均購入想定額に係る原価率、それ以外は過去実績に基づき予測しております。この結果、売上原価計画は 293 百万円となり、前年実績に対して 240 百万円 (450.6%) の増加となりました。なお、今期第 1 四半期における売上原価実績は 14 百万円でありました。

上記の結果、策定された売上総利益計画は 43 百万円となり、前年実績に対して 22 百万円 (104.9%) の増加となりました。なお、今期第 1 四半期における売上総利益実績は 1 百万円でありました。

当社全体としては、売上高計画は 4,475 百万円となり、前年実績に対して 373 百万円 (9.1%) の増加となりました。売上原価計画は 3,017 百万円となり、前年実績に対して 13 百万円 (0.5%) の増加となりました。売上総利益計画は 1,457 百万円となり、前年実績に対して 359 百万円 (32.8%) の増加となりました。なお、今期第 1 四半期における実績は売上高 1,024 百万円、売上原価 758 百万円、売上総利益 265 百万円となっております。

## (2) 販売費及び一般管理費、営業利益

### ① 情報システム事業

情報システム事業の販売費及び一般管理費のうち、人件費及び採用費については人員計画に基づいて策定しており、前年比 36 百万円の増額を見込んでおります。広告費については、各種イベントへの出展、オンラインでの広告や自社コーポレートサイトの更新等を見込んで策定しており、前年比 22 百万円の増額を見込んでおります。研究開発費については新聞業界向けのクラウドサービスの開発、ヘルスケア業界向け開発等の強化により、前年比 105 百万円の増額を見込んでおります。その他の経費については、前年実績を基に、今期必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

その結果、情報システム事業の販売費及び一般管理費計画は 1,031 百万円となり、前年実績に対して 170 百万円 (19.8%) の増加となっております。その結果、営業利益は 383 百万円となり、前年実績に対して 167 百万円 (77.4%) の増加となっております。

### ② 越境 EC 事業

越境 EC プラットフォームで事業の販売費及び一般管理費については、主に人件費及び外注費によって構成されており、人件費は人員計画に基づき、前年比 10 百万円の増額を見込んでおります。外注費は見込み金額を計画し、前年比 4 百万円の増額を見込んでおります。その他の経費については、前年実績を基に、今期必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

その結果、越境 EC 事業の販売費及び一般管理費計画は 49 百万円となり、前年実績に対して 15 百万円 (44.3%) の増加となっております。営業損失は 5 百万円 (前年同期は 12 百万円の営業損失) を見込んでおります。

当社全体としては、販売費及び一般管理費計画は 1,080 百万円となり、前年実績に対して 185 百万円 (20.7%) 増加しました。その結果、営業利益計画は 377 百万円となり、前年実績に対して 174 百万円 (85.9%) 増加しております。

## (3) 営業外損益、経常利益

営業外収益としては受取利息と中国の子会社が政府から受け取る補助金収入で 22 百万円 (前年比△75.3%)、営業外費用は支払利息を 7 百万円 (前年比△23.3%) 見込んでおります。その結果、経常利益は 392 百万円となり、前年実績に対して 107 百万円 (37.7%) の増加を見込んでおります。

## (4) 特別損益、当期純利益

特別損益については、発生しないと見込んでおります。前年は特別利益 17 百万円、特別損失 45 百万円を計上しております。税金費用としては所得見込額に基づき 119 百万円を見込んでおります。前年の税金費用は△14 百万円でありましたが、これは当社が中国・江蘇に有していた子会社を清算したことに伴い、税務上の損金を計上したことによります。非支配株主に帰属する当期純利益は発生しないと見込んでおります。その結果、税金等調整前当期純利益は 392 百万円となり、前年実績に対して 135 百万円 (52.7%) の増加を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は 273 百万円と前年実績に対して 1 百万円 (0.6%) の増加を見込んでおります。

## (5) 為替レートの変動の影響について

当社の営業利益及び経常利益は人民元と日本円の為替レートの影響を受けます可能性があります。当社の連結子会社である方正株式 (武漢) 科技開発有限公司は、2022 年 12 月期に売上原価並びに販売費及び一般管理費として 44 百万

人民元の支出を見込んでおりますが、人民元の当期期中平均レートが計画策定上の為替レートに対して高くなると当社グループで連結上計上する日本円建ての費用が増加し、レートが低くなると減少することになります。これは営業利益に影響いたします。また、同社には 399 百万円の日本円建ての長期借入金があり、前期末為替レートで換算すると 20 百萬元の残高となりますが、人民元の当期末レートが計画策定上の為替レートに対して高くなると為替差益が発生し、低くなると為替差損が発生します。これは経常利益に影響いたします。

なお、当期の計画策定上の為替レートは 18.045 円／元であります。また、当期 1 月から 5 月の期中平均レートは 18.674 円／元、5 月末のレートは 19.321 円／元でありました。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5035 URL http://www.housei-inc.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)管 祥紅  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)羽入 友則 (TEL 03-4346-6600)

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,024	—	48	—	64	—	57	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 116百万円 ( —%) 2021年12月期第1四半期 —百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	9.73	—
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は2021年12月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,797	2,470	65.1
2021年12月期	3,923	2,354	60.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,470百万円 2021年12月期 2,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,475	9.1	377	85.9	392	37.7	273	0.6	43.57

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 1株当たり純利益は、公募による新株式数（850,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（271,900株）を考慮しておりません。

#### ※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 ○ 社、除外 ○ 社
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 （注）詳細は、添付資料P. 7「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 1 Q	5,904,000株	2021年12月期	5,904,000株
2022年12月期 1 Q	一株	2021年12月期	一株
2022年12月期 1 Q	5,904,000株	2021年12月期	5,904,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	8



1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物価の上昇、円相場の下落等により厳しい状況が続いており、先行きも不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業においても、新型コロナウイルス感染症拡大によって企業が一時的に I T 投資を控える動きもみられましたが、企業の競争力向上のためには D X (デジタル・トランスフォーメーション) 化を含む I T 投資は不可欠であり、少しずつ回復に向かう動きが見られております。

このような経営環境のもと、当社はシステム開発力の強化を目的として、当第 1 四半期連結累計期間の期初に、方株泰克 (武漢) 信息技术有限公司の従業員全員を方正株式 (武漢) 科技開発有限公司に転籍し、開発体制を一体化いたしました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,024,673千円、営業利益48,400千円、経常利益64,889千円、親会社株主に帰属する四半期純利益57,459千円となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、当第 1 四半期連結累計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示いたします。

① 情報システム事業

情報システム事業は当社、方正株式 (武漢) 科技開発有限公司、方株泰克 (武漢) 信息技术有限公司で展開しております。売上高は1,009,370千円、営業利益は61,774千円となりました。

② 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は15,302千円、営業損失は13,373千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、3,797,067千円と前連結会計年度末から126,026千円減少しました。資産の部において、流動資産は、主に現金及び預金が235,432千円、契約資産が90,147千円、前払費用が49,035千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が566,353千円減少したことなどにより179,857千円減少して2,293,003千円となりました。固定資産は、主に長期前払費用が6,253千円減少した一方で、有形固定資産が44,552千円増加したことなどにより54,361千円増加して1,502,122千円となりました。

負債の部においては、流動負債は、主に前受収益が34,656千円、未払金が25,166千円、それぞれ増加した一方で、短期借入金100,000千円、その他が66,443千円、未払費用が26,878千円、賞与引当金が26,248千円、事業構造改善引当金が19,041千円、それぞれ減少したことなどにより184,483千円減少して719,733千円となりました。固定負債は、主に社債が30,000千円、長期借入金29,217千円それぞれ減少したことなどにより57,877千円減少して606,636千円となりました。当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は242,361千円減少して1,326,370千円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が57,459千円、為替換算調整勘定が58,875千円、それぞれ増加したことにより、当第 1 四半期連結会計期間末における純資産の部は116,334千円増加して2,470,697千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績様相につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、当該業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,418	1,326,851
受取手形及び売掛金	1,108,061	541,707
契約資産	117,969	208,116
商品及び製品	6,289	9,310
仕掛品	67,187	75,349
原材料及び貯蔵品	567	182
前渡金	737	895
前払費用	52,025	101,061
短期貸付金	1,183	1,187
その他	27,612	28,544
貸倒引当金	△191	△203
流動資産合計	2,472,861	2,293,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	768,184	818,661
工具、器具及び備品	191,871	192,064
建設仮勘定	—	—
減価償却累計額	△162,500	△168,617
有形固定資産合計	797,555	842,107
無形固定資産		
のれん	464,337	467,947
ソフトウエア	8,944	21,764
無形固定資産合計	473,281	489,712
投資その他の資産		
長期貸付金	2,013	1,724
繰延税金資産	86,862	88,698
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	59,512	53,258
敷金及び保証金	23,495	21,581
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	176,923	170,302
固定資産合計	1,447,761	1,502,122
繰延資産		
社債発行費	2,471	1,940
繰延資産合計	2,471	1,940
資産合計	3,923,094	3,797,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	149,282
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	1,749	1,749
未払法人税等	12,375	13,112
未払金	25,388	50,554
未払費用	90,301	63,423
前受収益	105,859	140,516
賞与引当金	83,082	56,834
受注損失引当金	—	102
事業構造改善引当金	19,041	—
損害補償損失引当金	15,501	15,501
その他	124,900	58,456
流動負債合計	904,217	719,733
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	475,231	446,014
リース債務	1,312	874
退職給付に係る負債	140,809	143,649
その他	17,161	16,098
固定負債合計	664,514	606,636
負債合計	1,568,731	1,326,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,495	425,495
資本剰余金	896,973	896,973
利益剰余金	954,376	1,011,835
株主資本合計	2,276,845	2,334,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,516	136,391
その他の包括利益累計額合計	77,516	136,391
純資産合計	2,354,362	2,470,697
負債純資産合計	3,923,094	3,797,067

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高	1,024,673
売上原価	758,972
売上総利益	265,701
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	73,678
役員報酬	18,120
賞与引当金繰入額	9,688
退職給付費用	1,403
外注費	6,225
のれん償却費	19,642
その他	88,543
販売費及び一般管理費合計	217,301
営業利益	48,400
営業外収益	
受取利息	913
為替差益	15,996
補助金収入	1,196
その他	716
営業外収益合計	18,822
営業外費用	
支払利息	1,803
社債発行費償却	530
営業外費用合計	2,333
経常利益	64,889
特別利益	
事業構造改善引当金戻入額	19,041
特別利益合計	19,041
特別損失	
役員退職功労金	19,200
固定資産除却損	144
特別損失合計	19,344
税金等調整前四半期純利益	64,586
法人税、住民税及び事業税	8,961
法人税等調整額	△1,835
法人税等合計	7,126
四半期純利益	57,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,459

四半期連結包括利益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
四半期純利益	57,459
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	58,875
その他の包括利益合計	58,875
四半期包括利益	116,334
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,334
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)において、収益認識に関する開示(表示および注記事項)が定められました。

これにより、当第1四半期連結会計期間から顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2018年12月期の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,009,370	15,302	1,024,673	1,024,673	—	1,024,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,009,370	15,302	1,024,673	1,024,673	—	1,024,673
セグメント利益又は損失(△)	61,774	△13,373	48,400	48,400	—	48,400

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	270,177	—	270,177
プロダクト	173,119	—	173,119
準委任及び保守	526,544	—	526,544
その他	39,529	15,302	54,832
顧客との契約から生じる収益	1,009,370	15,302	1,024,673
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,009,370	15,302	1,024,673